

第5 平成 28 年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成28年度財務書類4表を作成、公表します。

2 財務書類4表の整備の意義

(1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

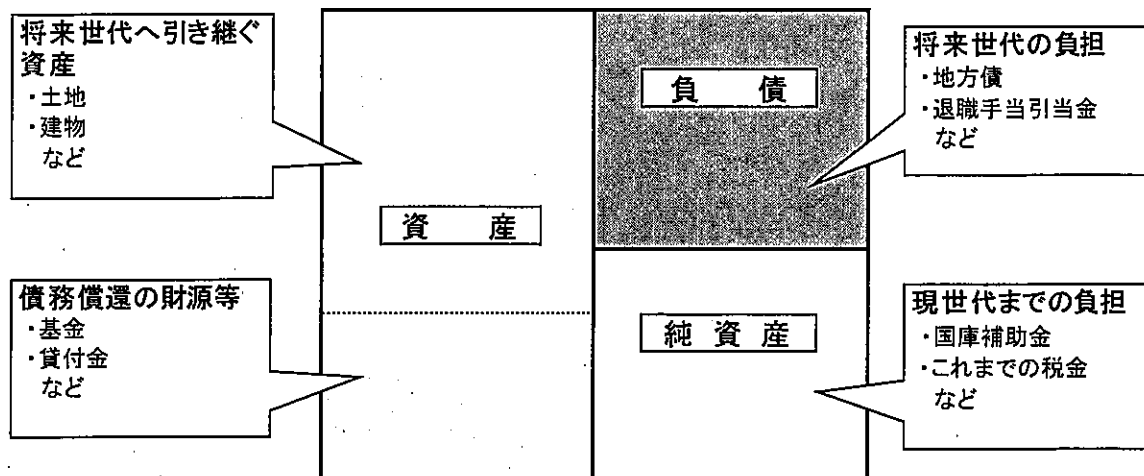
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	25,934	1. 固定負債	14,802
(1)有形固定資産	25,926	(1)地方債	13,076
(2)売却可能資産	8	(2)退職手当引当金	1,686
		(3)その他	40
2. 投資等	2,105	2. 流動負債	1,490
(1)投資及び出資金	1,471	(1)翌年度償還予定地方債	1,159
(2)貸付金	364	(2)その他	331
(3)基金等	183		
(4)長期延滞債権	92	負債合計	16,292
(5)回収不能見込額	△ 4	純資産の部	
3. 流動資産	464	純資産合計	12,211
(1)現金預金	436		
うち歳計現金	155		
(2)未収金	27		
うち回収不能見込額	△ 1		
資産合計	28,503	負債及び純資産合計	28,503

(単位:億円)

行政コスト計算書

経常行政コスト	金額
1. 人にかかると	5,535
(1)人件費	2,130
(2)退職手当引当金繰入	1,896
等	110
2. 物にかかると	1,207
(1)物件費	235
(2)維持補修費	29
(3)減価償却費	943
3. 移転支出的なコスト	2,074
(1)社会保障給付	117
(2)補助金等	1,610
(3)公共資産整備補助金等	294
等	
4. その他のコスト	125
(1)公債費(利払)	124
経常収益	109
1. 使用料・手数料	102
等	
純経常行政コスト	5,426
(経常行政コスト-経常収益)	

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,320
2. 公共資産整備収支	△ 192
3. 投資・財務的収支	△ 1,159
当年度歳計現金増減額	△ 31
期首歳計現金残高	186
期末歳計現金残高	155

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	12,444
純経常行政コスト	△ 5,426
財源調達	5,192
うち地方税	2,526
うち地方交付税	1,409
うち補助金	796
うちその他	461
資産評価替・無償受入	2
期末純資産残高	12,211

※実績及びひ点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では149億円(0.5%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が84億円(0.5%)の増加となっています。

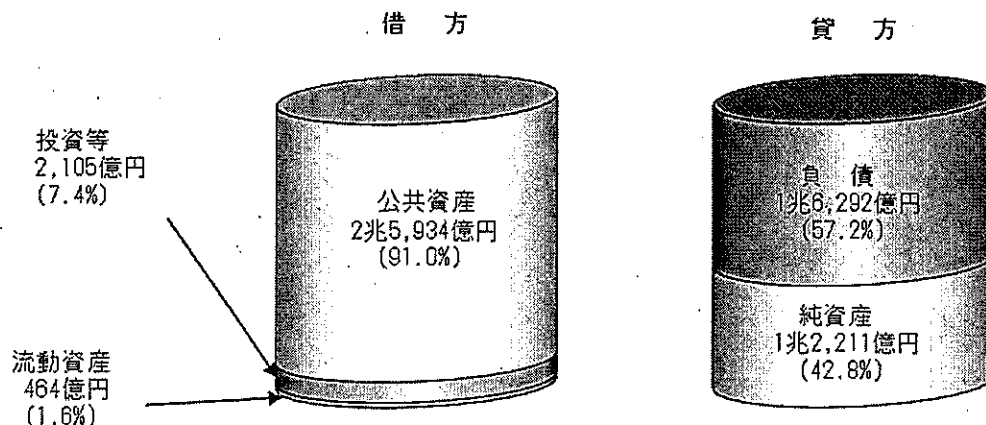
(平成29年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆5,934億円 (2兆6,029億円)	△85億円	△0.4%	1. 固定負債	1兆4,802億円 (1兆4,742億円)	60億円	0.4%
①有形固定資産	2兆5,926億円 (2兆6,023億円)	△97億円	△0.4%	2. 流動負債	1,490億円 (1,466億円)	24億円	1.6%
②売却可能資産	8億円 (6億円)	2億円	41.2%	負債合計	1兆6,292億円 (1兆6,208億円)	84億円	0.5%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,105億円 (2,110億円)	△5億円	△0.2%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,093億円 (7,124億円)	△31億円	△0.4%
3. 流動資産	464億円 (513億円)	△49億円	△9.6%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	846億円 (867億円)	△21億円	△2.4%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,717億円 (1兆5,808億円)	△92億円	△0.6%
				4. その他一般財源等	△1兆1,447億円 (△1兆1,356億円)	△92億円	△0.8%
				5. 資産評価差額	3億円 (0億円)	2億円	512.5%
				純資産合計	1兆2,211億円 (1兆2,444億円)	△233億円	△1.9%
資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%	負債・純資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:()は前年度数値

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は154万8千円と前年度に比べて1千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は88万5千円と前年度に比べて8千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は66万3千円と前年度に比べて1万円減少しています。

県民1人当たりのバランスシート

	平成28年度末	平成27年度末	増減
資産	1,547,603 円	1,548,720 円	△ 1,117 円
負債	884,578 円	876,089 円	8,489 円
純資産	663,025 円	672,631 円	△ 9,607 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成28年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,740億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,328億円、「②教育（高校など）」で2,128億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で8億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,471億円、「貸付金」が364億円、「基金等」が183億円、「長期延滞債権」が92億円となっており、「回収不能見込額」^注4億円を差し引いた投資等合計で2,105億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で436億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き27億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 29 年 3 月 31 日）翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 3,076 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,093億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、846億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,717億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆1,447億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、3億円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成28年度の経常行政コストは、前年度に比べて234億円(4.1%)減少し、5,535億円となり、「人にかかるコスト」が38.5%と大きな割合を占めています。

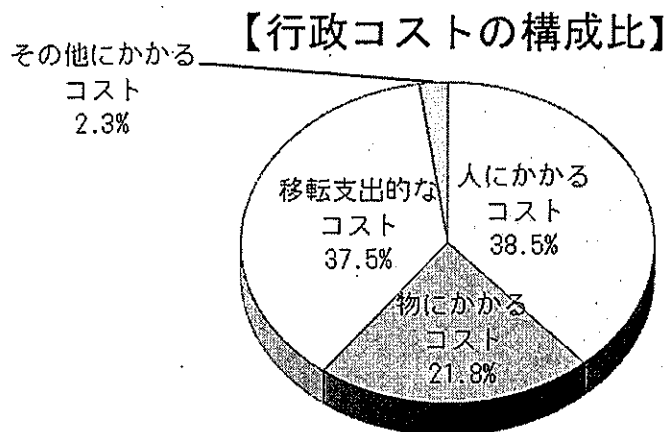
【経常行政コスト】 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分		平成28年度	構成比	(平成27年度)	増減額	増減率	
1	人にかかる コスト	(1) 人件費	1,896 億円	34.2 %	1,905 億円	△ 9 億円	△ 0.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	110 億円	2.0 %	213 億円	△ 104 億円	△ 48.6 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.3 %	125 億円	△ 0 億円	△ 0.4 %
		計	2,130 億円	38.5 %	2,243 億円	△ 113 億円	△ 5.0 %
2	物にかかる コスト	(1) 物件費	235 億円	4.2 %	262 億円	△ 27 億円	△ 10.4 %
		(2) 維持補修費	29 億円	0.5 %	49 億円	△ 20 億円	△ 41.2 %
		(3) 減価償却費	943 億円	17.0 %	945 億円	△ 3 億円	△ 0.3 %
		計	1,207 億円	21.8 %	1,257 億円	△ 50 億円	△ 4.0 %
3	移転支的 コスト	(1) 社会保障給付	117 億円	2.1 %	114 億円	3 億円	2.8 %
		(2) 補助金等	1,610 億円	29.1 %	1,630 億円	△ 20 億円	△ 1.2 %
		(3) 他会計等への支出額	53 億円	1.0 %	49 億円	3 億円	6.9 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	294 億円	5.3 %	327 億円	△ 33 億円	△ 10.1 %
計	2,074 億円	37.5 %	2,120 億円	△ 46 億円	△ 2.2 %		
4	その他にかか る コスト	(1) 支払利息	124 億円	2.2 %	144 億円	△ 21 億円	△ 14.3 %
		(2) 回収不能見込計上額	1 億円	0.0 %	5 億円	△ 3 億円	△ 74.4 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	-	0 億円	0 億円	-
		計	125 億円	2.3 %	149 億円	△ 24 億円	△ 16.2 %
経常行政コスト 計		5,535 億円	100 %	5,769 億円	△ 234 億円	△ 4.1 %	

【経常収益】

1 使用料・手数料	102 億円	93.7 %	88 億円	14 億円	15.7 %	
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	7 億円	6.3 %	9 億円	△ 2 億円	△ 26.0 %	
経常収益 計	109 億円	100 %	98 億円	11 億円	11.8 %	
(差引)純経常行政コスト		5,426 億円		5,672 億円	△ 245 億円	△ 4.3 %

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは29万5千円と前年度に比べて1万2千円の減少となりました。

県民1人当たりの純経常行政コスト

性質別	平成28年度末	平成27年度末	増減
1 人にかかるコスト	115,660 円	121,261 円	△ 5,602 円
2 物にかかるコスト	65,511 円	67,928 円	△ 2,417 円
3 移転支的コスト	112,598 円	114,607 円	△ 2,009 円
4 その他にかかるコスト	6,783 円	8,060 円	△ 1,277 円
経常行政コスト 合計	300,551 円	311,855 円	△ 11,304 円
1 使用料・手数料	5,554 円	4,778 円	775 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	371 円	499 円	△ 128 円
経常収益 合計	5,925 円	5,278 円	647 円
(差引)純経常行政コスト	294,626 円	306,578 円	△ 11,952 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト5,426億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が4,423億円、補助金が796億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、40億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が10億円、投資及び出資金の時価若しくは実質価額の下落による投資損失が13億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,206億円、補助金等が1,610億円、物件費が235億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,526億円、地方交付税が1,409億円、地方債発行額603億円となっています。経常的収支差額の1,320億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に855億円、他団体で行う公共資産整備に294億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが92百万円となっ

ています。また、収入としては、建設地方債の発行が 608 億円、国庫補助金等が 269 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 192 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 1,089 億円、基金積立額が 98 億円、貸付金が 87 億円などとなっています。また、収入としては、貸付金回収額が 81 億円、国庫補助金等が 30 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 1,159 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 31 億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,213 億円）よりも地方債発行額（1,239 億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 131 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は 16 億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,874,015,951		1,307,633,805
②教育	212,761,441		
③福祉	11,167,670		
④環境衛生	16,685,253		
⑤産業振興	332,779,696		
⑥警察・消防	48,994,741		
⑦総務	96,153,282		
有形固定資産合計	2,592,558,034		
(2) 売却可能資産	848,493		
公共資産合計	2,593,406,527		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	147,144,995		115,929,524
②投資損失引当金	△ 50,999		0
投資及び出資金計	147,093,996		0
(2) 貸付金		(3) 未払金	
	36,352,128		0
(3) 基金等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
①退職手当目的基金	0		20,584,550
②その他特定目的基金	18,282,882		12,482,886
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	18,282,882		
(4) 長期延滞債権	9,166,648		
(5) 回収不能見込額	△ 361,509		
投資等合計	210,534,145		149,006,960
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,077,162		1,629,174,185
②減債基金	18,033,336		
③歳計現金	15,539,421		
現金預金計	43,649,919		
(2) 未収金		[純資産の部]	
①地方税	1,366,546	1 公共資産等整備国庫補助金等	
②その他	1,463,123	709,277,375	
③回収不能見込額	△ 118,501	2 公共資産等整備市町村負担金等	
未収金計	2,711,168	84,630,792	
流動資産合計	46,361,087	3 公共資産等整備一般財源等	
資産合計	2,850,301,759	1,571,673,714	
		4 その他一般財源等	
		△ 1,144,716,489	
		5 資産評価差額	
		262,182	
		純資産合計	
		1,221,127,574	
		負債・純資産合計	
		2,850,301,759	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	578,861,852	20,222,325千円
②教育	17,106,032	3,722,594千円
③福祉	55,260,586	17,138,865千円
④環境衛生	23,084,425	11,647,408千円
⑤産業振興	172,874,501	83,748,989千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	20,767,700	15,965,436千円
計	865,957,096	152,440,617千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	87,766,717千円
②市町村負担金等	12,838,269千円
③地方債	345,744,596千円
④一般財源等	419,607,514千円
計	865,957,096千円

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

①物件の購入等	23,646,257千円
②債務保証又は損失補償	10,288,334,379千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	10,287,000,000千円
③その他	44,278,032千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち954,057,493千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,682,240,002千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,430,058,339千円
債務負担行為支出予定額	11,867,928千円
公営事業地方債負担見込額	40,752,488千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,197,263千円
退職手当負担見込額	189,143,550千円
第三セクター等債務負担見込額	220,434千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	1,009,802,559千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	34,316,390千円
地方債償還額等充当歳入見込額	21,428,676千円
地方債償還額等充当交付税見込額	954,057,493千円
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	672,437,443千円

※5 有形固定資産のうち、土地は580,967,314千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,364,685,974千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	169,570,682	34.2%	7,479,589	125,564,973	4,052,032	4,339,975	-9,830,416	26,489,298	10,784,176	1,030,222			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,952,895	2.0%	428,862	7,251,871	251,672	262,061	627,358	1,638,847	472,860	18,363			0
(3)賞与引当金繰入額	12,492,886	2.3%	441,230	8,316,319	268,488	287,518	642,976	1,755,141	713,254	67,960			0
小計	213,016,463	38.5%	8,350,681	141,133,163	4,572,192	4,889,554	11,100,751	29,883,287	11,970,290	1,116,545			0
(1)物件費	23,485,795	4.2%	1,389,202	6,588,237	1,097,993	2,518,860	2,960,430	3,475,389	4,948,636	186,348			220,700
(2)維持修繕費	2,906,793	0.5%	2,451,974	138,716	0	0	0	288,438	77,665	0			
(3)減価償却費	94,261,605	17.0%	52,916,307	7,029,287	459,229	1,011,756	24,651,961	3,674,158	4,518,907				
小計	120,654,193	21.8%	56,757,483	13,758,240	1,557,222	3,630,616	27,612,391	7,387,985	9,545,208	186,348			220,700
(1)社会保険給付	11,740,501	2.1%		476,199	10,940,812	323,490							
(2)補助金等 (市町村に対するもの)	78,118,371	14.1%	4,717	1,933,842	33,038,927	170,824	2,715,003	4,322	4,650,035	0			35,600,701
(3)補助金等 (その他に対するもの)	82,875,893	15.0%	1,829,636	12,310,122	52,107,587	6,428,076	5,617,717	185,826	4,185,427	203,502			0
(4)他会計等への支出額	5,273,084	1.0%	2,184,280	0	0	2,938,631	147,790	0	2,333				0
(5)公共施設整備補助金等 (市町村に対するもの)	3,621,998	0.7%	266,525	85,960	740,867	203,147	1,984,653	0	340,846				0
(6)公共施設整備補助金等 (その他に対するもの)	25,747,961	4.7%	16,662,023	210,285	1,696,564	2,056,450	4,876,519	0	446,120				0
小計	207,377,808	37.5%	20,947,181	15,024,408	98,824,757	12,120,668	15,141,682	180,148	9,624,761	203,502			35,600,701
(1)支払利息	12,374,230	2.2%									12,374,230		
(2)回収不能見込計上額	118,501	0.0%									118,501		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	12,492,731	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	118,501	0	0
経常行政コスト a	553,541,195		86,055,345	169,913,811	104,654,171	20,640,838	53,854,824	37,481,420	31,140,259	1,508,395	12,374,230	118,501	35,821,401
(構成比率)			15.5%	30.7%	18.9%	3.7%	9.7%	6.8%	5.6%	0.3%	2.2%	0.0%	6.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,228,311		775,944	4,634,087	796,578	100,651	88,914	1,287,952	150,980	0	0	0	2,383,225
2 分担金・負担金・寄附金 c	684,162		224,622	5,065	86,713	2,849	359,026	294	5,573	0	0	0	0
経常収益合計 d	10,912,473		1,000,566	4,639,172	883,291	103,500	457,940	1,288,246	156,533	0	0	0	2,383,225
d/a	1.97%		1.2%	2.7%	0.8%	0.5%	0.9%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	542,628,722		85,054,779	165,274,639	103,770,800	20,537,338	53,396,884	36,174,174	30,983,726	1,506,395	12,374,230	118,501	35,821,401
													△ 2,383,225

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,244,386,488	712,386,441	86,692,552	1,580,826,929	△ 1,135,562,236	42,802
純経常行政コスト	△ 542,628,722				△ 542,628,722	
一般財源						
地方税	252,605,244				252,605,244	
地方交付税	140,885,283				140,885,283	
その他行政コスト充当財源	48,779,502				48,779,502	
補助金等受入	79,591,155	24,243,569			55,347,586	
市町村負担金等受入	1,649,689		1,320,472		329,217	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,979,535				△ 3,979,535	
公共資産除売却損益	951,360				951,360	
投資損失	△ 1,332,270				△ 1,332,270	
…						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				23,194,760	△ 23,194,760	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				16,756,234	△ 16,756,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0	△ 19,673,566	19,673,566	
減価償却による財源増		△ 27,352,635	△ 3,382,232	△ 63,526,798	94,261,605	
地方償還に伴う財源振替				34,096,095	△ 34,096,095	
資産評価替えによる変動額	219,380					219,380
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,221,127,574	709,277,375	84,630,792	1,571,673,714	△ 1,144,716,489	262,182

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	220,574,646
物件費	23,485,795
社会保障給付	11,740,501
補助金等(市町村に対するもの)	78,118,371
補助金等(その他に対するもの)	82,875,893
支払利息	12,374,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,982,896
その他支出	6,886,328
支 出 合 計	439,038,660
地方税	252,619,230
地方交付税	140,885,283
国庫補助金等	49,595,958
使用料・手数料	10,224,311
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,068,328
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	223,266
諸収入	7,377,087
地方債発行額	60,277,720
基金取崩額	14,205,831
その他収入	34,562,132
収 入 合 計	571,039,146
経 常 的 収 支 額	132,000,486

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	85,483,337
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	3,621,998
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	25,747,961
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,983
支 出 合 計	114,945,279
国庫補助金等	26,946,179
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	503,036
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,315,470
地方債発行額	60,800,280
基金取崩額	5,165,025
その他収入	1,015,060
収 入 合 計	95,745,050
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19,200,229

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,326
貸付金	8,732,569
基金積立額	9,757,233
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,949,413
地方債償還額	108,937,073
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	132,381,614
国庫補助金等	3,049,018
貸付金回収額	8,068,045
基金取崩額	574,487
地方債発行額	2,781,746
公共資産等売却収入	951,360
その他収入	1,059,135
収 入 合 計	16,483,791
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 115,897,823

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,097,566
期首歳計現金残高	18,636,987
期末歳計現金残高	15,539,421

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利率は11.829千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	683,267,987	千円
地方債発行額	△ 123,859,746	千円
財政調整基金等取崩額	△ 9,555,345	千円
支出総額	△ 686,365,553	千円
地方債元利償還額	121,299,474	千円
財政調整基金等積立額	2,162,859	千円
基礎的財政収支	△ 13,050,324	千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)